



令和4年度

# 年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

一人への投資を原動力とする成長と分配の好循環実現へ

令和4年7月

内閣府経済財政分析担当

# 各章のポイント

## □ 第1章 経済財政の動向と課題

我が国経済は、ウィズコロナの取組の下、上向きの動きが継続。今後、感染症による行動変容や国際経済環境の変化などに適切に対応しつつ、賃金引上げ、官民連携での計画的な投資等を通じて、経済を民需主導の自律的な成長軌道に乗せていくことが重要。現在、我が国経済はいわゆるスタグフレーションと呼ばれる状況にないが、継続的・安定的な賃金引上げと需給ギャップの着実な縮小を進め、賃金と物価がともに上昇していく経済を実現し、デフレ脱却を実現する必要。経済あつての財政であり、経済をしっかり立て直した上で、官民連携での計画的な投資等を通じた経済成長の実現、持続可能な社会保障制度の構築、財政健全化を一体的に推進していくことが必要。

## □ 第2章 労働力の確保・質の向上に向けた課題

一人当たり賃金は、デフレが長期化する中で経済全体の稼ぐ力が十分に高まらなかったことに加え、労働生産性の伸びに対し十分な分配が行われなかったことなどから伸び悩み。労働生産性の伸びと物価上昇率に見合った賃金上昇の実現が重要。人口減少に伴う労働投入量の減少が見込まれる中で、女性や高齢者等の一層の労働参加、すでに就労している者の労働移動を通じた一層の活躍促進が必要。また、同一労働同一賃金を徹底し、男女の賃金格差縮小に取り組むとともに、人への投資を通じた労働の質の向上に向けて、社会人等の学び直しを強化していくことが重要。

## □ 第3章 成長力拡大に向けた投資の課題

企業の投資活動は全体として慎重に推移してきたが、官民連携で計画的な投資を進め、脱炭素化やデジタル化に向けた投資を喚起していく必要。これにより、エネルギー対外依存の低減などの社会課題の解決を付加価値創出に結びつける必要。また、脱炭素コストの円滑な価格転嫁を実現するために、継続的・安定的な賃上げ環境の醸成も重要。デジタル化の推進は、脱炭素化や地方創生などの社会課題への効果も期待されるが、我が国ではIT人材の量・質の不足がボトルネックとなっており、人への投資の強化が不可欠。

---

# 目次

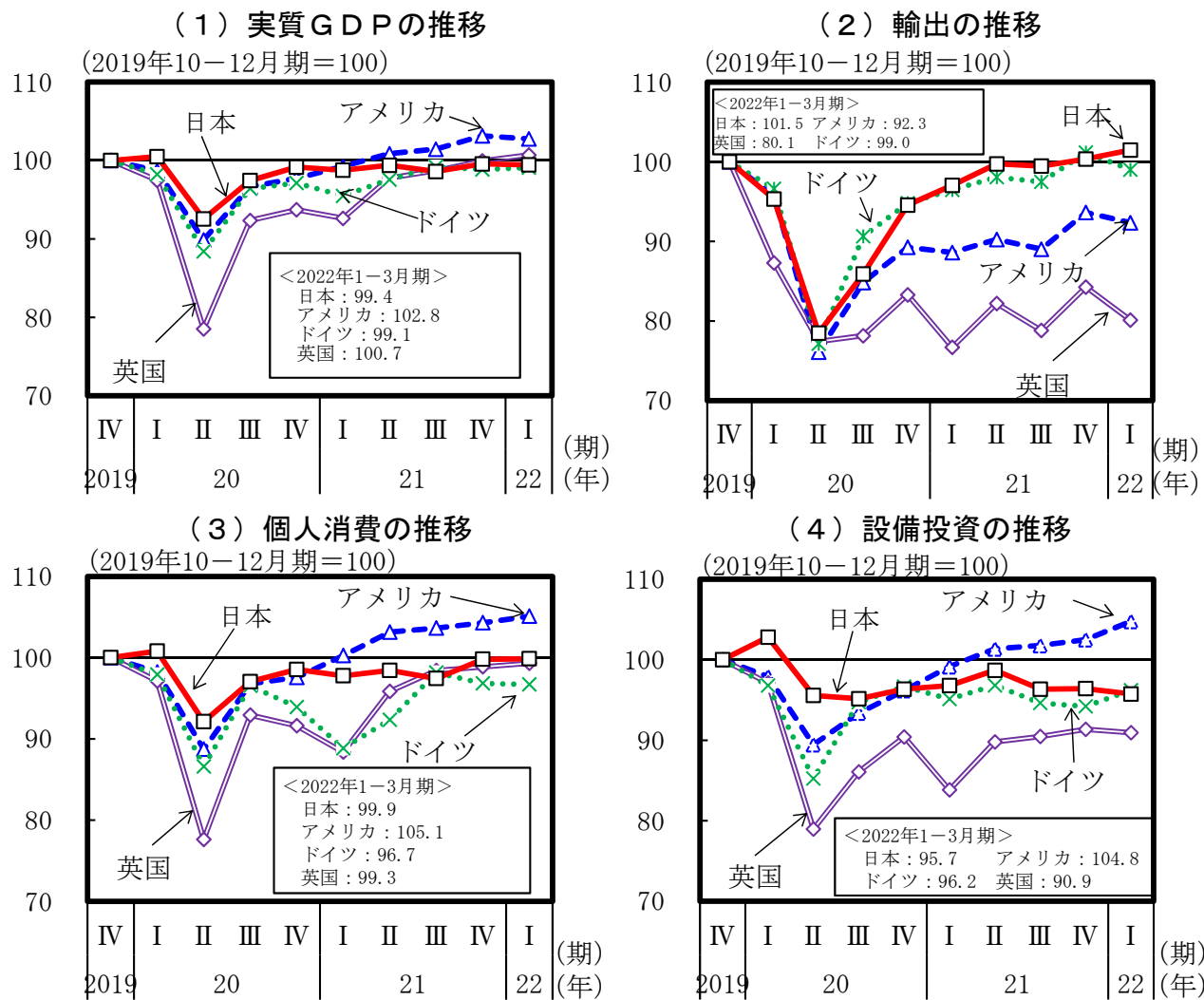
□第1章	経済財政の動向と課題	.....	p1
□第2章	労働力の確保・質の向上に向けた課題	.....	p6
□第3章	成長力拡大に向けた投資の課題	.....	p11

当資料は、「年次経済財政報告」の説明のために暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

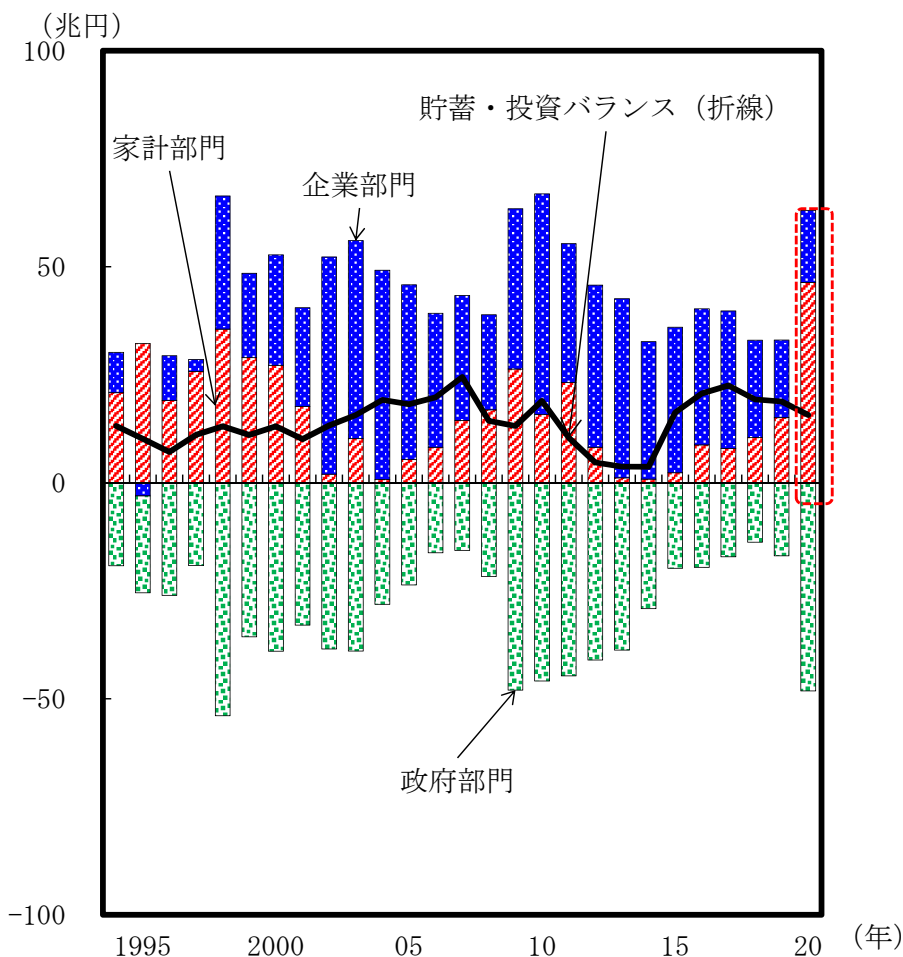
# 1章 第1節 感染症等の影響を受けた実体経済の動向と課題（マクロの動き）

- 実質GDPは概ね感染症前の水準を回復。ウィズコロナの考え方の下、経済社会活動を極力継続できるよう取り組んだことで、2022年以降、個人消費を中心に感染拡大が経済に与える影響は低下（1図）。設備投資は収益改善の中で持ち直しの動きがみられるものの、感染症前の水準を下回っており、投資拡大が課題。
- 2020年に大幅に拡大した家計の貯蓄超過が当面、個人消費を下支えし、賃上げが進む下で個人消費の回復が力強さを増していくことを期待（2図）。2000年代以降を通じて貯蓄超過が続く企業部門では、新しい資本主義の下、より積極的な投資が求められる。

1図 GDPとその内訳の回復過程



2図 日本の貯蓄・投資バランスの内訳



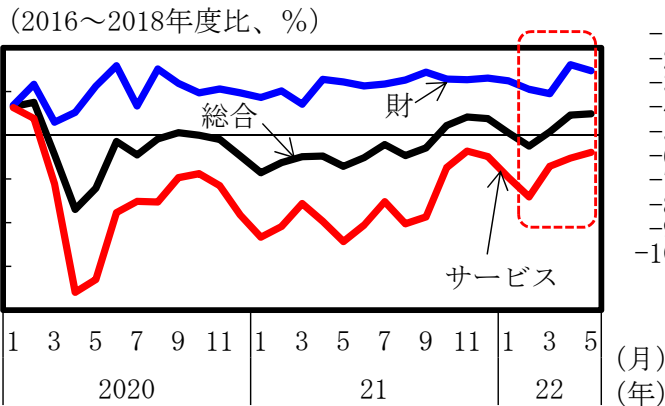
(備考) (1図) 内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、英国統計局、ドイツ連邦統計局により作成。(2図) 内閣府「国民経済計算」により作成。

# 1章 第1節 感染症等の影響を受けた実体経済の動向と課題（感染症後の家計・企業の動向）

- 個人消費は、2022年3月以降、外食や旅行といったサービス中心に持ち直しの動き（3図）。ただし、中高年齢層（40～59歳、60～74歳）は、25～39歳層と比べてサービス消費は慎重。旅行消費は、団体旅行の持ち直しの動きに弱さ、出張も総じて弱い（4図）。
- ワクチン接種の進展を背景として、夜間人流の増加から感染拡大への関連が低下（5図）。
- 輸送機械や電気・情報通信機械を中心に世界的な半導体不足等の供給制約に直面しており、サプライチェーン強靱化が課題（6図）。貿易収支の変動には、電気機器や素材産業（原料別製品）の輸出競争力の低下や東日本大震災後の鉱物性燃料の輸入拡大が影響（7図）。

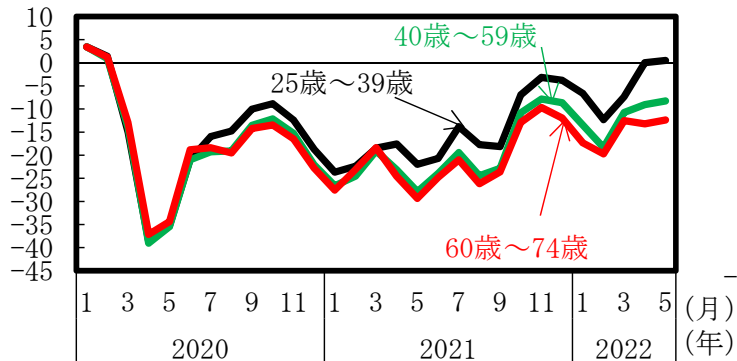
3図 感染拡大後の個人消費の動向

(1) 消費支出額の推移



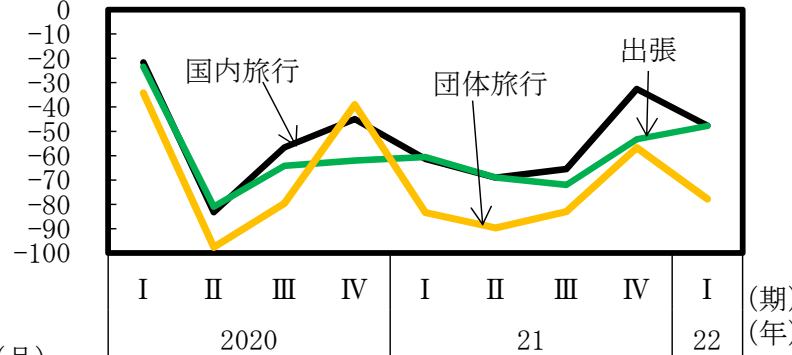
(2) 年齢階層別の消費額推移（サービス）

(2016～2018年度比、%)



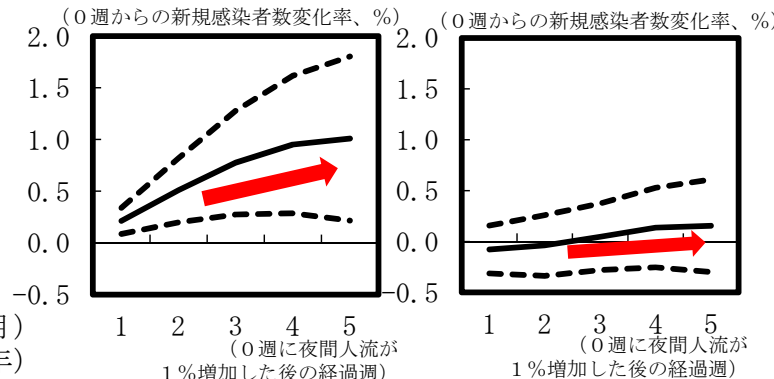
4図 感染症後の旅行消費額の推移

(2019年比、%)



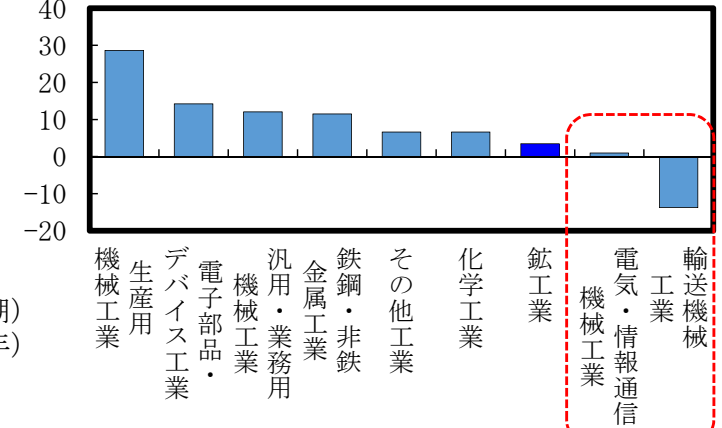
5図 歓楽街の夜間人流増加後の新規感染者数の増加率

ワクチン接種0割 ワクチン接種率7割程度



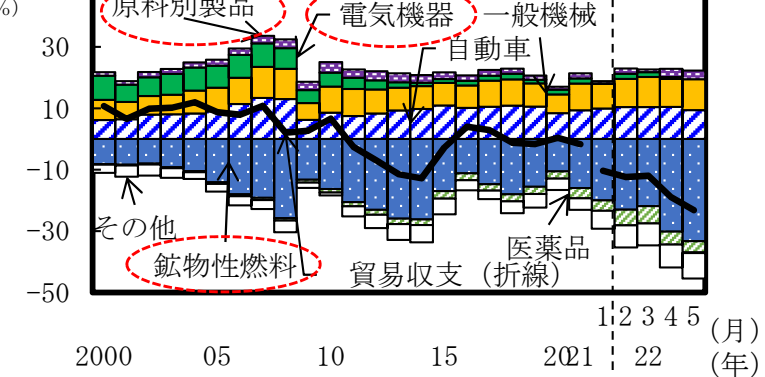
6図 2021年後半の2020年後半からの生産増加率

(%)



7図 貿易収支の動向

(兆円)



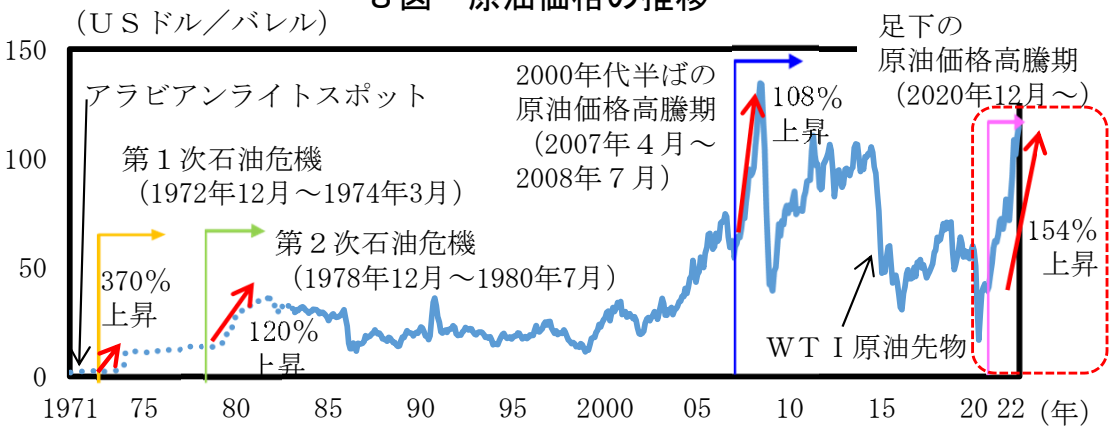
(備考) (3図) 株式会社ナウキャスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。(2)は、年齢階層ごとの2016～2018年度比。(4図) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」により作成。2022年1～3月期は速報値。(5図) 内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室「新型コロナウイルス感染症対策」、デジタル庁「新型コロナウイルスワクチンの接種状況」、厚生労働省「データからわかる新型コロナウイルス感染症情報」等により作成。全国の歓楽街63地点における夜間人流(21時と28時の人流の差)が0週に1%増加したときの1～5週後の新規感染者数変化率。ワクチン接種率は2回目接種状況。破線は90%信頼区間の上限と下限。(6図) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。(7図) 財務省「貿易統計」により作成。2022年の月別データは年率換算。



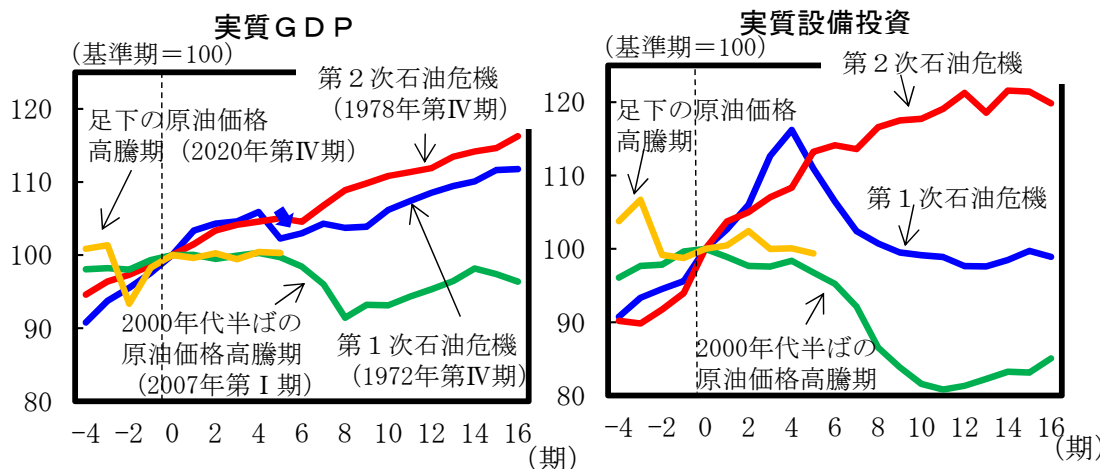
# 1章 第2節 原材料価格の上昇とデフレ脱却に向けた展望（原材料価格上昇と国内経済への影響）

- 2021年以降の原油価格上昇率は第2次石油危機と同程度（8図）。一方で、我が国の物価上昇率は欧米より低い水準（9図）。第1次石油危機では、物価と賃金のスパイラル的な上昇につながり、スタグフレーションに（10図）。現在の景気は持ち直しの動きが続いており、物価上昇率も著しく高い状況ではないことから、いわゆるスタグフレーションと呼ばれる状況にはない。
- 日本のGDPギャップは依然としてマイナスにとどまるなど（11図）、マクロ経済環境からみた物価上昇圧力は欧米と比べて弱い状況。我が国経済がスタグフレーションに陥らないためにも、継続的・安定的な賃金引上げと需給ギャップの着実な縮小により、デフレ脱却につなげるのが重要。

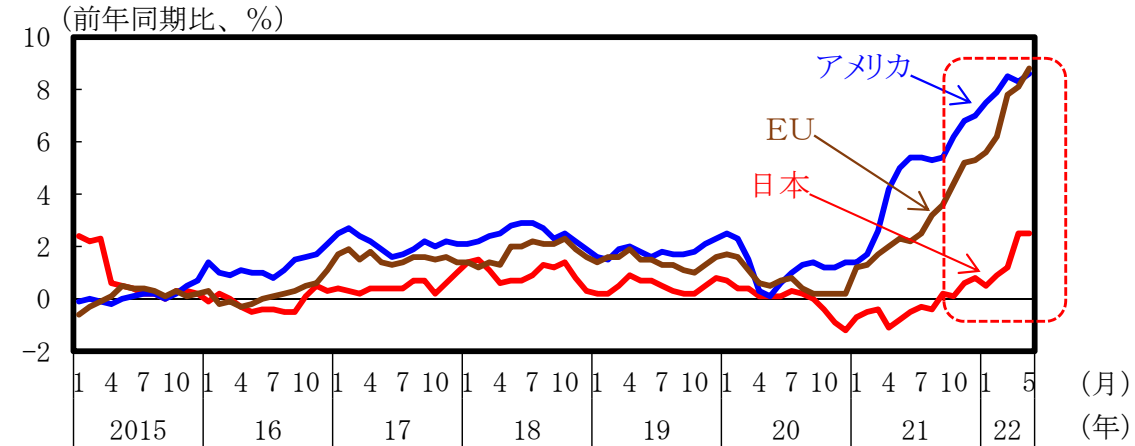
8図 原油価格の推移



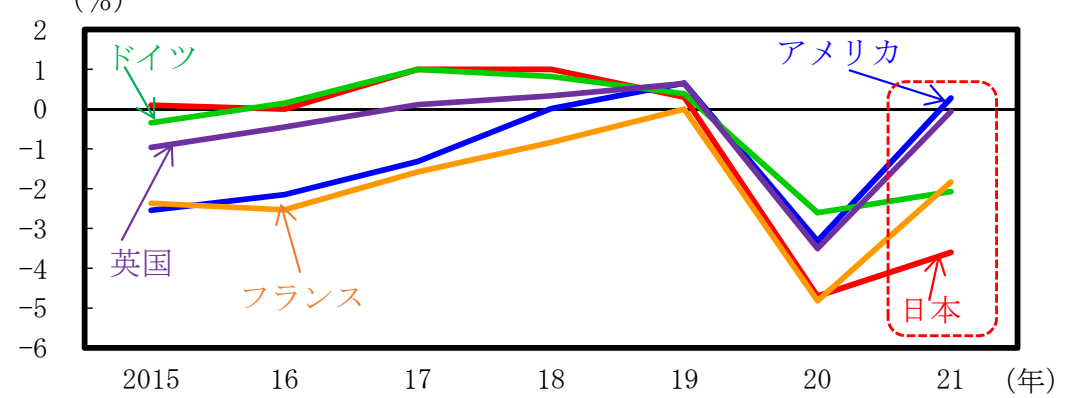
10図 過去の原油価格上昇時と比較したマクロ経済指標の動向



9図 消費者物価（総合）の国際比較



11図 GDPギャップの国際比較



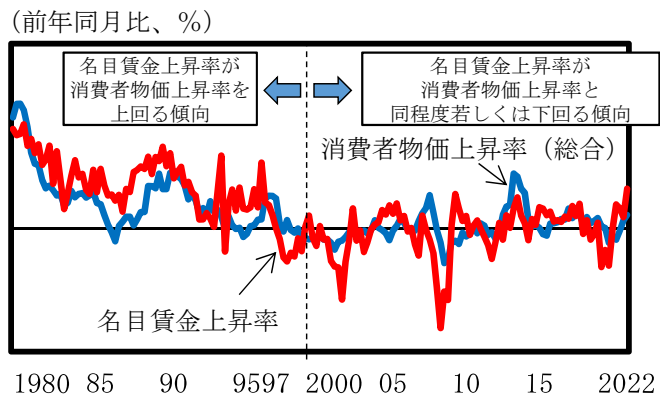
（備考）（8図） Bloombergにより作成。アラビアンライトとは、OPECが生産する原油価格の基準となっていたサウジアラビア産の軽質原油であり、1970～80年代まで世界的な原油の代表的指標。第1・2次石油危機及び2000年代半ばの原油価格高騰期それぞれの期間は、昭和55年の年次世界経済報告を参考に「石油価格が上昇に転じてからその上昇が止まるまで」とした。直近は2020年12月～2022年6月。（9図）総務省「消費者物価指数」、各国統計により作成。（10図）内閣府「国民経済計算」により作成。（11図）内閣府「国民経済計算」、IMF「World Economic Outlook2021」等により作成。GDPギャップ＝（実際のGDP－潜在GDP）／潜在GDPにより算出。

# 1章 第2節 原材料価格の上昇とデフレ脱却に向けた展望（物価動向とデフレ脱却に向けた課題）

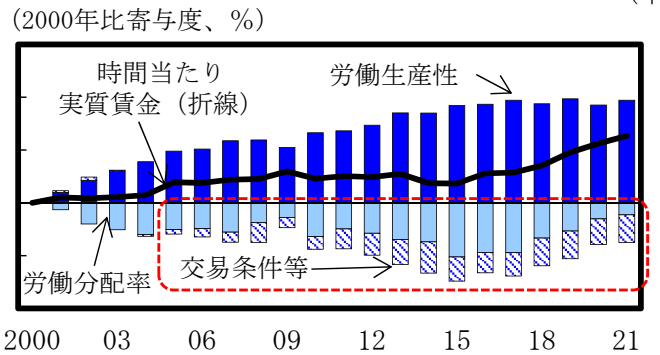
- デフレ脱却には、名目賃金が物価上昇率と労働生産性の伸びに見合って上昇していくことが重要となるが、名目賃金の伸びは物価に対し十分ではない（12図）。時間当たり実質賃金の伸びも労働生産性を下回って推移。賃上げを進め、労働分配率を高めるとともに、交易条件悪化に歯止めをかけることが重要。
- 一人当たり賃金の上昇にはベアや賞与の増加が重要となるが、2020年・21年は、ベアは0.1%台にとどまる（13図）。また、長期間にわたるデフレの経験もあり、企業は賃金決定に当たって労働生産性や物価動向を重視していない。データやエビデンスを踏まえ、適正な賃上げの在り方を官民で共有していく必要。
- 第2次石油危機では、省エネルギー投資を中心に設備投資が堅調に増加したことで景気への影響も軽微にとどまり、エネルギー消費効率も改善（14図）。第2次石油危機の経験も参考にしつつ、新しい資本主義の下、官民連携による計画的な重点投資を推進し、長期に渡り低迷してきた民間投資を喚起することが重要。

12図 賃金上昇率と労働生産性の関係

(1) 消費者物価と名目賃金の関係

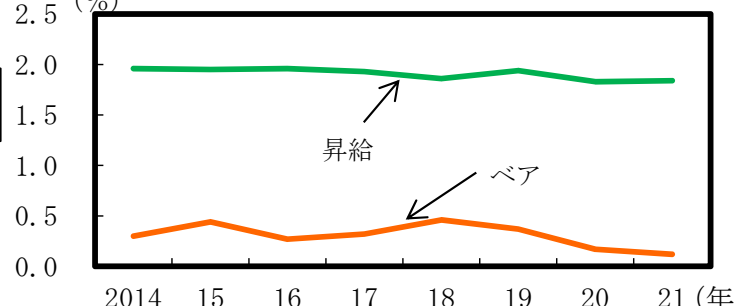


(2) 実質賃金の累積寄与度分解

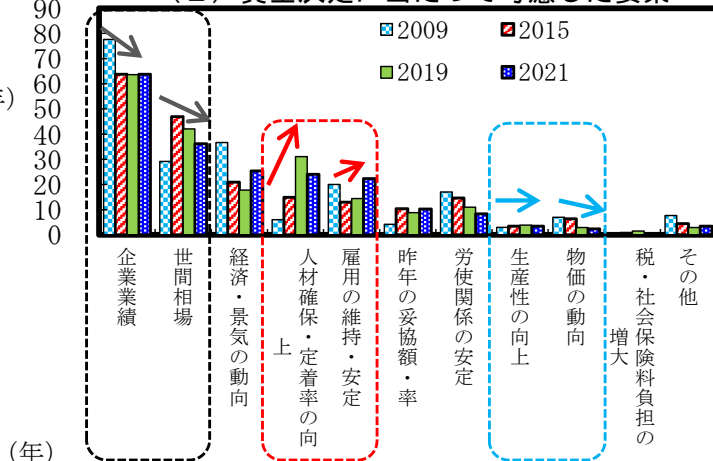


13図 企業の賃上げ行動

(1) 月例賃金の引上げ率の内訳

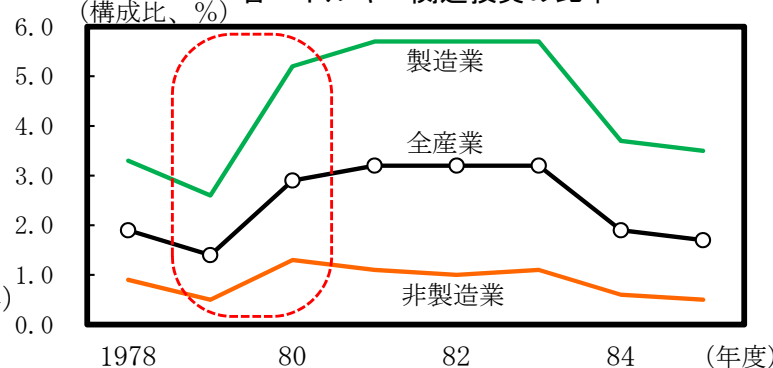


(2) 賃金決定に当たって考慮した要素

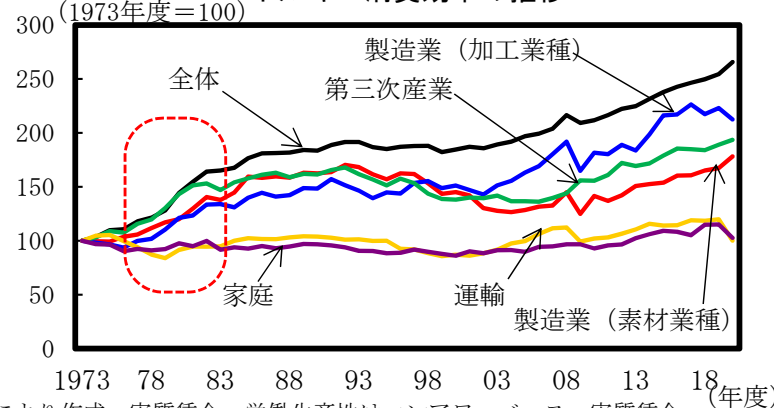


14図 省エネ投資とエネルギー効率の改善

省エネルギー関連投資の比率



エネルギー消費効率の推移



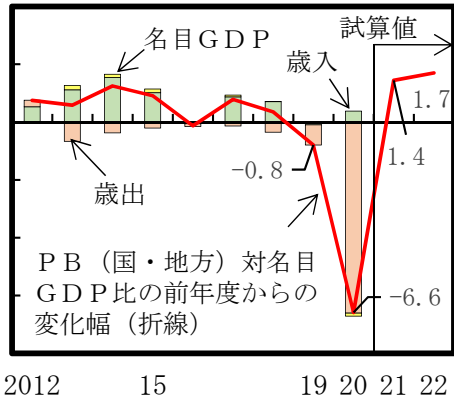
(備考) (12図) 総務省「消費者物価指数」、「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。実質賃金、労働生産性はマンアワーベース。実質賃金 = 名目雇用者報酬 / 家計最終消費支出デフレーター(帰属家賃除く) / 雇用者数 / 労働時間。(13図) 日本経済団体連合会「昇給・ベースアップ実施状況調査」により作成。調査時期は各年1月から6月。各社2つ回答。(14図) 日本開発銀行(日本政策投資銀行)「設備投資計画調査」、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」により作成。エネルギー消費効率 = 実質GDP / エネルギー最終消費(家庭は国内家計最終消費支出 / エネルギー最終消費)。

# 1章 第3節 財政の現状と課題（感染症下の財政政策と中長期的な経済財政運営に向けた課題）

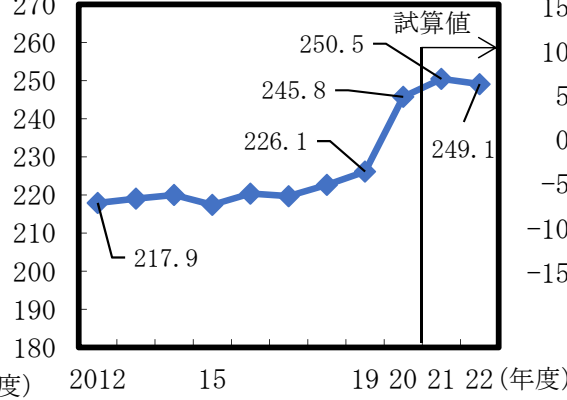
- 今回の感染拡大局面では、大規模な経済対策等の策定に伴い、基礎的財政収支（PB）赤字、債務残高対GDP比が大きく拡大（15図）。名目成長率は大幅なマイナスとなったものの、消費税率引上げに加え、政府の経済支援等を通じて家計所得が維持されたことや企業の利益総額が増加したことなどを背景に税収はむしろ増加（16図）。
- 感染拡大前を振り返ると、デフレ状況ではなくなった2013年以降、名目GDP拡大が債務残高対GDP比の押下げに寄与（17図）。歳出改革や歳入増加によりPB要因の押上げ寄与も2000～12年と比べて半分強に縮小。高齢化の進展や補正予算、消費税率引上げに伴う歳出増加がPBを悪化させる一方、自然増収等を通じて名目GDP拡大がPB対GDP比の改善に大きく寄与（18図）。経済をしっかりと立て直した上で、中長期的な課題である経済成長の実現、持続可能な社会保障制度構築、財政健全化を一体的に推進することが必要。

15図 国・地方の財政状況

①国・地方PB対GDP比変化幅  
(対前年度比、%ポイント)

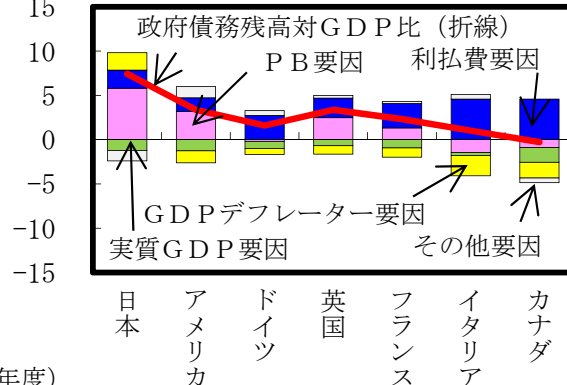


②国・地方債務残高対GDP比  
(%)

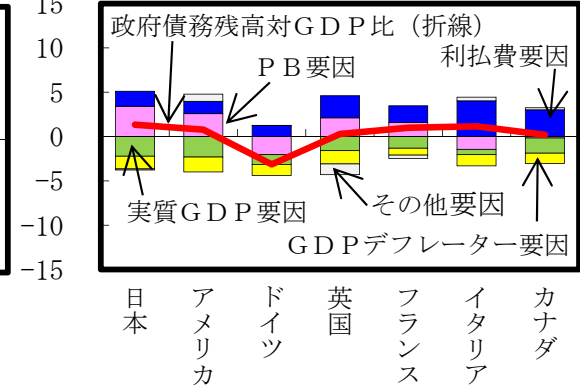


17図 主要国の一般政府債務残高対GDP比変化

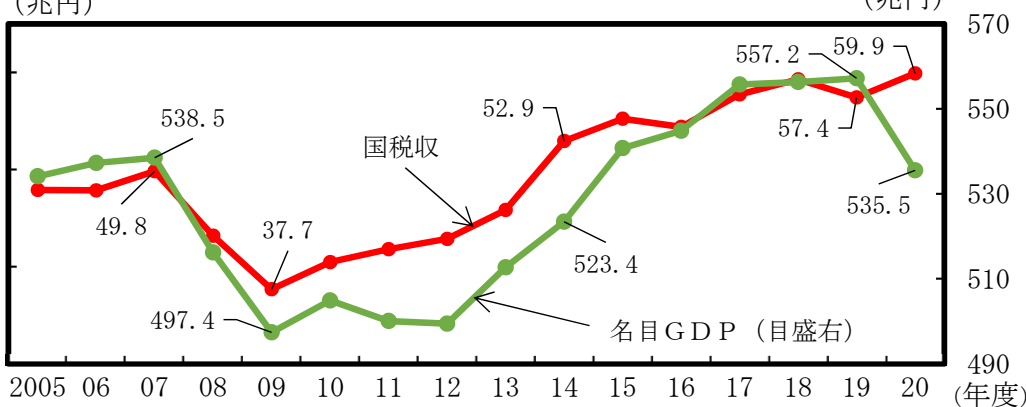
①2000年→2012年  
(年平均上昇率、%ポイント)



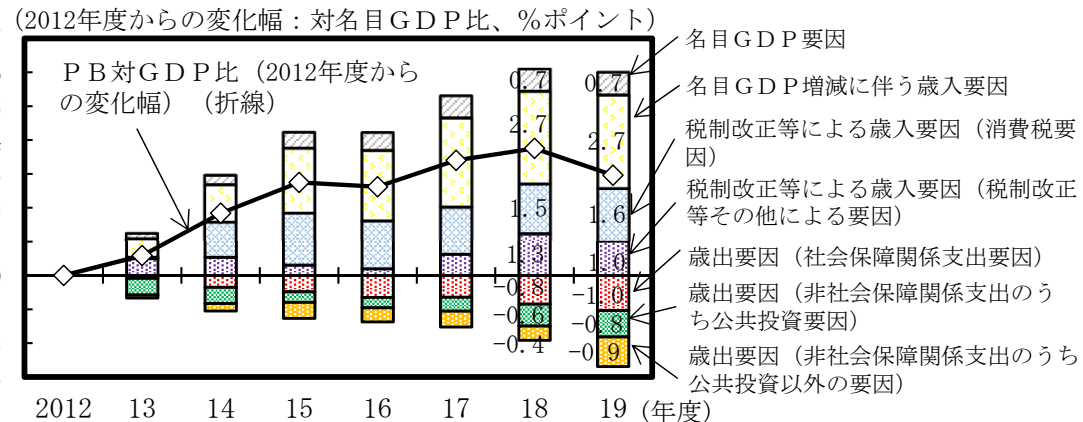
②2013年→2019年  
(年平均上昇率、%ポイント)



16図 名目GDPと国税収の推移



18図 2013年度以降の国・地方PB対GDP比変化



(備考) 内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」(2022年1月14日公表)、財務省「租税及び印紙収入決算額調」、OECD.Stat、IMF「World Economic Outlook」により作成。(15図) 5  
 ①2021～22年度は、「中長期の経済財政に関する試算」による試算値、②2021～22年度は、2020年度の値に、それ以降の「中長期の経済財政に関する試算」の財政収支の累積を加算した値。